

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長
阿部 孝夫様

郵便番号 210-0864
住所 川崎市川崎区池上町2番1
氏名 エヌケーケーシームレス鋼管(株)
代表取締役社長 ハルヒデ・ローランド・コーリス
(代理人)取締役副社長 日村 研之 印
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	エヌケーケーシームレス鋼管株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区池上町2番1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	22	鉄鋼業
主たる事業 の内容	継目無鋼管の製造・販売		
事業者の規模	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	29,010 k l	
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数	台	
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名	安全衛生・環境防災室
		所在地	川崎市川崎区池上町2番1
		電話番号	044-322-1019
		FAX番号	044-322-1587
		メールアドレス	nkktubeshse@nkktubes.co.jp
※受付		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成22年度 ~ 平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	事務所・工場における空調・照明設備における更なる対策に加え、工場においては燃焼設備である各炉の操業改善による対策、搬送ライン等の空運転の防止、空調設備の老朽更新等の対策により、総合的にCO2の削減対策を推進する。 詳細は、指針様式第1号（第4、5面）のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	なし
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	○廃棄物の排出量の把握および削減に係わる対策 ○エコ運搬制度の荷主としての活動推進 ○川崎温暖化対策推進会議への参加 詳細は、指針様式第1号（第6面）のとおり
備 考	なし

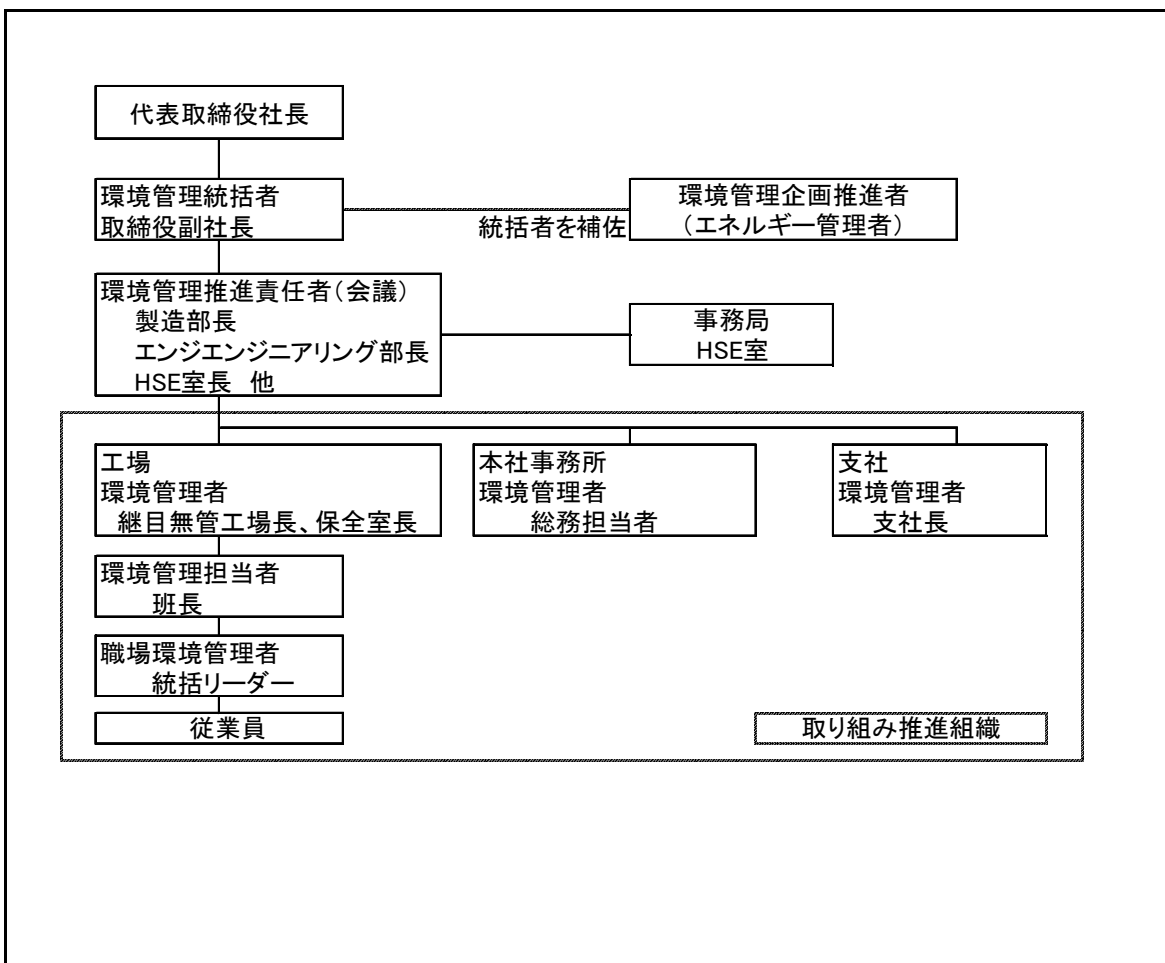
- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

1. 地球温暖化対策基本方針
 事業活動に伴うCO2排出による地球温暖化対策として
 以下の方針により、CO2の排出削減を図る。
- (1) CO2削減目標を明確にし、その期間内の達成を目指す。
 - (2) 全社において、組織的に、継続して対策を推進する。
 - (3) 生産量の変動に対応した効率的な生産ラインの運用を実施する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成21	年度	目標年度	平成24	年度
基準排出量	(実) 108,721 (調) 108,721	t-CO ₂	目標排出量	(実) 104,987	t-CO ₂
削減率	(実) 3.4	%	削減量	(実) 3,734	t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	単 位
基準年度の値	目標年度の値
削減率	%
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	

ウ 目標設定に関する考え方

C02排出量削減目標は原単位年1%以上の削減を前提として活動期間中に達成することとした。今後、生産量の変動が予想されるが、ラインの効率的な運用により、原単位の改善とともに排出量の更なる改善を図る。
 なお、基準排出量は平成18~20年度の平均値を使用する。その理由として、平成21年度の主要生産ラインの稼働率は生産量の激減により、それ以前の年度と比べて、約50%と低く、そのため、C02排出量も同様に半減した特異な年度であったためです。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の強化 これまでの省エネ活動は主体が工場であったが、本社事務所も含め、全社で活動を推進する。 ○エネルギー使用実績の把握 毎月のエネルギー使用量の実績を各部署で共有し、活用する。 また管理標準の定期的な見直しを実施し、評価をより明確にする。 ○主要設備の保全管理 主要な省エネ設備の点検、補修を強化し、より効率的な状態を維持する。 また、老朽化した空調設備の計画的な更新を進める。 ○ガス燃焼設備の原単位改善 加熱炉のヒートパターンの改善、熱処理炉の侵入空気低減等により燃料原単位の削減を図る。 ○精整ラインの効率的運用 納期対応に加えて、ラインの効率的な運用により、エネルギーを削減する。
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

これまでは実績なく、今後の検討課題。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

- 品種選択による精整工程の統廃合（冷牽管工場の廃止）による省エネ
- 工場照明設備、空調設備の更新による省エネ
- 圧延ラインの主電動機の変速化による省エネ

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- 廃棄物の排出量の把握および削減に係わる対策
- エコ運搬制度の荷主としての活動推進
- 川崎温暖化対策推進会議への参加

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実) 57,481	t-CO ₂
(調) 57,481	

イ 第 3 号該当者等

t-CO ₂

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
継目無管工場	川崎市川崎区池上町2番 1	2 2 3 4	鋼管製造業	57,118 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k _l 未満	
300～400k _l 未満	
200～300k _l 未満	
100～200k _l 未満	1
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--